中学公民プリント（基礎確認）
国際連合 No.6

名前 ＿＿＿＿＿＿＿＿

得点 ／15

1回目　2回目

1 安全保障理事会の常任理事国が持つ、決議の成立を阻止できる権限を何という？
① 拒否権　② 調査権　③ 制裁権　④ 勧告権

2 営利を目的とせず、社会的な活動を行う組織の略称を何という？
① NPO　② 営利法人　③ 公益法人　④ 特殊法人

3 国際連合において、すべての加盟国で構成される最高の審議機関を何という？
① 経済社会理事会　② 総会　③ 事務局　④ 信託統治理事会

4 事務総長を任命する際、候補者を総会に推薦する国際連合の主要機関を何という？
① 経済社会理事会　② 国際司法裁判所　③ 安全保障理事会　④ 信託統治理事会

5 国際連合で平和維持のために重要な役割を担い、拒否権を持つ常任理事国を含む機関を何という？
① 安全保障理事会　② 信託統治理事会　③ 国際司法裁判所　④ 経済社会理事会

6 日本がPKOに参加する際に守らなければならない、紛争当事者間の合意などを条件とした原則を何という？
① 武器輸出三原則　② 参加5原則　③ 非核三原則　④ 防衛力整備計画

7 国際連合の事務局において、最高責任者として指揮をとる役職を何という？
① 事務局長　② 事務総長　③ 議長　④ 理事長

8 感染症の流行を防ぐために、健康な人に対して事前に病原体への抵抗力をつけさせる医療的な処置を何という？
① 伝染病対策　② 公衆衛生　③ 栄養改善　④ 予防接種

9 ODAにおいて、将来的に返済の義務がある資金貸し付けのことを何という？
① 円借款　② 直接投資　③ 無償資金協力　④ 技術協力

10 第二次世界大戦後の平和維持を目的に設立され、ニューヨークに本部を置く国際機関を何という？
① 世界貿易機関　② 国際連合　③ 国際連盟　④ 国際通貨基金

11 国際司法裁判所で裁判を始めるには、原則として紛争の当事国の何が必要？
① 同意　② 総会の承認　③ 安全保障理事会の承認　④ 事務総長の許可

12 政府とは独立した立場で、民間の力によって人権保護や環境保全などの国際貢献を行う組織を何という？
① 多国籍企業　② 地域協力機構　③ 政府間国際機関　④ 非政府組織

13 日本が1992年に制定し、自衛隊の海外派遣による国際貢献を可能にした法律を何という？
① 国際緊急援助隊派遣法　② 周辺事態法　③ 有事法制　④ PKO協力法

14 NPOが一定の要件を満たして法人格を取得するための根拠となっている法律を何という？
① 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律　② 特定非営利活動促進法　③ 中小企業支援法　④ 会社法

15 安全保障理事会において、特定の5か国によって占められている地位を何という？
① 事務総長　② 常任理事国　③ 非常任理事国　④ 加盟国

いちごドリル プリント

つづきの無料プリント
「国際連合」のプリント一覧がひらきます

答え合わせ・解説 No.6 国際連合

言えた　／15

① 隠す
赤シートで赤字を隠す。白黒なら右の列を折る

② 言う
解説を読んで、用語を口に出す

③ 印を付ける
言えたら□にチェック

問	解説 ▼ここで折る	答え	言えた
1	拒否権は、安保理の常任理事国（アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国）に認められた特別な権限です。	1 拒否権	□
2	非営利組織（NPO）は、特定の利益ではなく社会貢献を目的として活動します。	1 NPO	□
3	総会は、原則として毎年1回開催される最高の審議機関です。	2 総会	□
4	国際連合の事務総長は、安全保障理事会が推薦し、総会がそれを承認することで任命されます。	3 安全保障理事会	□
5	5か国の常任理事国と、任期2年の非常任理事国（10か国）で構成されます。	1 安全保障理事会	□
6	「紛争当事者間の停戦合意」「受け入れ国の同意」など、活動が平和的に行われるための厳格な5つの条件が設けられました。	2 参加5原則	□
7	事務総長は国際連合の顔として世界各地の紛争地に赴き、調停を行います。	2 事務総長	□
8	世界保健機関（WHO）は、予防接種の国際的な指針作りや普及を支援しています。	4 予防接種	□
9	円借款は、日本が政府開発援助（ODA）の一環として、途上国に長期間・低金利で資金を貸し出すものです。	1 円借款	□
10	国際連合は、1945年に加盟国の協力によって設立された世界最大の国際機関です。	2 国際連合	□
11	そのため国際司法裁判所では、当事国が裁判を受けることに合意した場合のみ審理を行う「任意管轄」の仕組みがとられています。	1 同意	□
12	政府から独立しているため、柔軟かつ機動的に活動できるのが最大の特徴です。	4 非政府組織	□
13	1992年に成立したこの法律は、自衛隊が国連の平和維持活動に参加するための基準や任務を定めたものです。	4 PKO協力法	□
14	この法律により、NPOは法人格を取得することで、不動産登記や契約の主体になることが可能となりました。	2 特定非営利活動促進法	□
15	常任理事国は、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5か国です。	2 常任理事国	□

言えなかった用語ノート